

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,350,681	流動負債	5,125,618
現金及び預金	120,281	トレーディング商品	1,330,274
預託金	9,138	商品有価証券等	1,246,065
トレーディング商品	2,144,840	デリバティブ取引	84,209
商品有価証券等	2,061,126	有価証券担保借入金	2,760,727
デリバティブ取引	83,713	有価証券貸借取引受入金	1,763,926
約定見返勘定	82,457	現先取引借入金	996,800
有価証券担保貸付金	2,923,010	預り金	399
借入有価証券担保金	2,686,168	受入保証金	82,110
現先取引貸付金	236,842	有価証券等受入未了勘定	15
立替金	6,160	受取差金勘定	1
短期差入保証金	41,391	短期借入金	923,952
支払差金勘定	1,601	未払金	1,854
前払費用	181	未払費用	18,377
未収入金	257	未払法人税等	5,083
未収消費税等	560	繰延税金負債	1,501
未収収益	20,800	賞与引当金	1,204
		役員賞与引当金	33
		その他	82
固定資産	3,763	固定負債	44,467
無形固定資産	1,804	転換社債型新株予約権付社債	33,681
ソフトウェア	1,804	長期借入金	7,120
その他	0	賞与引当金	2,548
投資その他の資産	1,959	役員賞与引当金	35
投資有価証券	503	その他	1,081
長期差入保証金	1,273		
前払年金費用	126	特別法上の準備金	2,671
その他	55	金融商品取引責任準備金	2,671
繰延資産	58		
株式交付費	58		
		負債合計	5,172,758
		(純資産の部)	
		株主資本	181,745
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	37,192
		その他利益剰余金	37,192
		繰越利益剰余金	37,192
		純資産合計	181,745
資産合計	5,354,503	負債・純資産合計	5,354,503

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		96,659
受入手数料	62,833	
トレーディング損益	10,648	
金融収益	23,177	
金融費用		10,798
純営業収益		85,860
販売費及び一般管理費		51,805
営業利益		34,055
営業外収益		
雑収入	84	
為替差益	374	459
営業外費用		
繰延資産償却費	53	
雑損	20	74
経常利益		34,440
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	692	692
税引前当期純利益		33,748
法人税、住民税及び事業税	6,501	
過年度法人税等	1,332	
法人税等調整額	2,462	10,296
当期純利益		23,451

個別注記表

当社の計算書類およびその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付時よりその効果の及ぶ期間（3 年）にわたり定額法による償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当該役員分のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

当社が過年度において計上した海外セールスクレジット等が誤って過大計上されておりました。この誤謬を訂正するために、前事業年度までの累積的影響額を当事業年度の期首残高に反映しております。

この結果、当事業年度の期首における繰越利益剰余金の額は、当該訂正を行う前と比べて、3,786百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産	被担保債務	
	科目	期末残高
トレーディング商品及び借入有価証券	短期借入金	-
56,669	計	-

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,752,139
現先取引で売却した有価証券	1,042,045
その他担保として差し入れた有価証券	47,195

(注) 上記「(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,837,348
現先取引で買い付けた有価証券	238,083
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	837

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	77,892 百万円
金銭債務	2,001,543 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	57,979 百万円
金融費用	287 百万円
販売費及び一般管理費	15,282 百万円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収受取配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を1,501百万円計上しております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）及び法人税等調整額が、それぞれ68百万円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%		預金		現金・預金	74,690	
				金銭の貸借 (注1)	金融収益	32	未収収益	7
					短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	982,263	短期借入金	923,952
					長期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	7,120	長期借入金	7,120
					金融費用	266	未払費用	1
				有価証券及びデリバティブ等取引 (注2)	有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	584,340	有価証券貸借取引受入金	1,032,156
					金融収益	14	未収収益	3
					金融費用	20	未払費用	2
					トレーディング利益	31,319	デリバティブ取引(負債) 約定見返勘定(資産)	72,295 3
				業務委託及び事務代行 (注3)	受入手数料	26,824	立替金	839
販売費・一般管理費	14,895	未収収益 未払費用	2,348 2,910					

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 有価証券及びデリバティブ等取引については当社と関連しない第三者と同様の条件によっております。

(注3) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし		現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	816,921	現先取引借入金	806,905		
				金融費用	3,761	未払費用	656		
				業務委託及び事務代行(注2)	5,921	未収収益	450		
				販売費・一般管理費	172	未払費用	83		
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし		現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	113,217	現先取引貸付金	226,435		
				有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	239,828	有価証券担保貸付金	305,147		
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	238,978	現先取引借入金	189,895		
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	158,559	有価証券貸借取引受入金	249,276		
						有価証券等受入未了勘定	14		
						未払費用	3,488		
						金融収益	△ 1,555	未収収益	1,339
						金融費用	27		
		トレーディング損失	204,613	デリバティブ取引(負債) 短期差入保証金 約定見返勘定(負債) 立替金	1,294 1,665 42,370 5,001				
業務委託及び事務代行(注2)	受入手数料	22,911	未収収益	2,702					
	販売費・一般管理費	119	未払費用 未払金	84 55					

兄弟会社等（続き）

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・ホワイト・ブライヤー・インク	なし	有価証券及びデリバティブ等取引（注1）	有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	120,792	有価証券担保貸付金	94,811
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	148,278	有価証券貸借取引受入金	126,703
				金融収益	318	未収収益 未払費用	519 280
				トレーディング利益	90,123	デリバティブ取引(負債) 約定見返勘定(資産) 未払費用 立替金	3,664 59,130 328 62
			業務委託及び事務代行（注2）	受入手数料 販売費・一般管理費	△ 2,671 0	未収収益 未払費用	12 7,381

（注1）有価証券及びデリバティブ等取引については当社と関連しない第三者と同様の条件によっております。

（注2）業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	18,678円76銭
1株当たり純資産額	135,377円42銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	23,451百万円
普通株主に帰属しない金額(※1)	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※2)に係わる当期純利益	23,451百万円
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※2)の期中平均株式数	1,255,500株

※1 当社は、平成28年1月29日付けでA種類株式175,000株を10,500株に併合した上で、B種類株式への変更を行っております。当該種類株式の併合及び変更については、当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

※2 B種類株式は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	181,745百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,044百万円
(うちB種類株式 ※)	47,044百万円)
普通株式に係わる期末の純資産額	134,700百万円
期末の普通株式の数	995,000株

※B種類株式は、B種類株式1株につきその発行価額と同額で、普通株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。